

令和5年度 教育委員会事務局組織目標

組織名	教育委員会事務局	部長	教育次長 池田 浩 教育次長 本間 金一郎
組織の目的・方向性	「学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子ども」と「生涯を通じて学び育つ、創造力と人間力あふれる新潟市民」という目指す姿の実現に向け、子どもたちの育ちと市民の生涯にわたる学びを支えます。そのために、学びを生かしたり、他者と協働したりしながら、課題解決や自己実現に向けて、様々なことに挑戦し続けるなど、「これからの社会をたくましく生き抜く力」を育て、主体的に物事を成し遂げることができる人材の育成に、学・社・民が一体となって取り組みます。		
(参考) 関連する総合計画における政策指標*	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合 ・学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した児童生徒の割合 ・自分にはよいところがあると回答した児童生徒の割合 ・生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合 ・地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがあると回答した児童生徒の割合 		

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

教育委員会事務局組織目標

<p>教育委員会事務局では、新潟市総合計画 2030 および新潟市教育ビジョンに基づき、「これからの社会をたくましく生き抜く力」を育て、主体的に物事を成し遂げることができる人材の育成に、学・社・民が一体となって取り組みます。</p> <p>この方針のもと、今年度は、次の5つの目標に重点的に取り組みます。</p> <p>重点目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 将来にわたって地域への誇りと愛着をもち、社会的・職業的に自立し、集団や社会で様々な人とかかわり、自分の役割を果たしながら自分らしく生きる資質・能力を育みます。 2 共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの構築に向けて、就学時から社会参加まで切れ目ない支援を充実し、一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育を推進します。 3 教職員が生き生きと子どもたちと向き合うため、学校と保護者・地域が一体となった働き方改革を推進することにより、働きやすい職場づくりを目指すとともに、心身の健康の保持増進へのきめ細かな支援を充実させます。さらには、子どもの学びをしっかりと把握していくための学習環境の改善を図ります。 4 地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域が抱える課題の解決を支援するなど、学習成果を人づくりや地域づくりに生かす循環型生涯学習を推進します。 5 「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、子どもの豊かな成長を支える協働事業を一層推進します。
--

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

	重点目標の達成状況	目標数	5	達成数	3
取組結果	<p>1 「将来の夢や目標を持っていますか」で肯定的に回答した児童生徒の割合は、小6：80.7%、中3：64.7%となり、目標値を達成できませんでした。今後は、新たな方策が必要です。</p> <p>2 「配慮を要する幼児生徒児童への個別の教育支援作成率」は69.5%となり、目標値を達成できませんでした。一方、福祉関係者や医療関係者をはじめ様々な方からご意見をいただきながら、「新潟市特別支援教育ビジョン」を策定することができました。</p> <p>3 「月当たり平均時間外在校等時間が45時間を超える教職員の割合」は22.1%となり、前年度より4.4%減少し、目標値を達成しました。一方、療養休暇取得者や休職者数については、前年度より10人増加しました。今後も引き続き、長期間労働者への産業医による面接指導、教職員のための健康相談、メンタルヘルスケア研修などの一層の周知を行うとともに、校長会・教頭会等で、教職員が心身の健康を維持し、ワークライフバランスを保ちながら職務に従事できるよう指導していきます。</p> <p>4 「地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業で学んだ成果を今後に生かしたい」と回答した割合は88.2%となり、目標値を達成しました。地域で支えあうまちづくりを目指すためには長期にわたり学習を繰り返すことが重要です。今後も市民の皆様の声をお聞きしながら、地域課題に向き合う人々を支援していきます。</p> <p>5 コミュニティ・スクールの制度が機能していると回答した学校運営協議会委員の割合は96.5%となり、目標値を達成しました。また、自校の課題に合わせて研修を進められるように構成を工夫したスライドを配布したことにより、地域と学校パートナーシップ事業の研修会を市内全校で行うことができました。</p>				
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の特色や地域の実情を踏まえつつ、発達段階に応じて外部講師などを招いたキャリア研修会を実施し、子どもたちが他者とのかかわりを通して、自分の将来を考えることができる方策を講じていきます。 ・個別計画作成支援システムを使用した計画作成・活用例を各校へ提供することで、通常の学級における配慮を有する児童生徒についても計画が作成できるような仕組みを構築していきます。 ・社会教育関係課の再編もふまえ、学習成果を人づくりや地域づくりに生かす循環型生涯学習をさらに推進していきます。 				